

平成 30 年度事業報告書

学校法人 都築育英学園

目 次

I 学校法人の概要

- 1 建学の理念・精神
- 2 学校法人の沿革
- 3 設置する学校・学部・学科等
- 4 学校・学部・学科等の学生数の状況
- 5 役員の概要
- 6 評議員の概要
- 7 教職員の概要

II 事業の概要

- 1 日本経済大学大学院
- 2 日本経済大学
- 3 福岡こども短期大学
- 4 リンデンホールスクール
- 5 だいいちこども園

III 施設等の状況

IV 財務の概要

- 1 決算の概要
 - (1) 貸借対照表の状況
 - (2) 収支計算書の状況
- 2 経年比較
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 資金収支の状況
 - (3) 活動区分資金収支の状況
 - (4) 消費収支・事業活動収支の状況
- 3 主な財務比率

I 学校法人の概要

1 建学の理念・精神

「個性の伸展による人生練磨」

個性は人それぞれが生まれもった第一義的特性です。

独創性という唯一無二の創造性は個性のみが持つ力です。

専門の領域から専門職へ、そして、さらには自らの使命である天職へと生涯を通して自己実現を全うしていく「個性の伸展による人生練磨」を本学は推進しています。

グローバルな視野に立って「個性＝専門性を伸ばし、自信を持たせて、世界に送り出したい」は21世紀に贈る建学の精神からのエールです。

2 学校法人の沿革

1966 (昭和 41) 年 8 月	学校法人 高宮育英学園設立認可 第一幼稚園設置認可
1968 (昭和 43) 年 3 月	第一経済大学 (経済学部・経済学科) 設置認可
1969 (昭和 44) 年 9 月	法人名を都築育英学園に変更
1974 (昭和 49) 年 12 月	第一経済大学 学科増設 (経営学科) 届出受理
1976 (昭和 51) 年 2 月	第一保育短期大学 (幼児教育科) 設置認可
2004 (平成 16) 年 3 月	リンデンホール小学校設置認可
2004 (平成 16) 年 12 月	第一経済大学 (商学科) 設置届出受理
2006 (平成 18) 年 12 月	第一経済大学 (経営法学科) 設置届出受理
2007 (平成 19) 年 4 月	第一経済大学を福岡経済大学に名称変更
2008 (平成 20) 年 4 月	福岡経済大学収容定員増 第一保育短期大学収容定員増 第一保育短期大学を福岡こども短期大学に名称変更 だいいち保育園設置
2010 (平成 22) 年 4 月	福岡経済大学を日本経済大学に名称変更 日本経済大学収容定員変更 日本経済大学東京渋谷キャンパス、神戸三宮キャンパス開設 リンデンホール小学校をリンデンホールスクール小学部に名称変更 リンデンホールスクール中高学部 (中等教育学校) 設置
2011 (平成 23) 年 4 月	日本経済大学収容定員増
2011 (平成 23) 年 10 月	日本経済大学大学院設置認可
2013 (平成 25) 年 10 月	日本経済大学大学院博士後期課程設置認可
2013 (平成 25) 年 10 月	リンデンホールスクール中高学部「国際バカロレア」認定
2014 (平成 26) 年 4 月	日本経済大学経営学部の届出設置
2016 (平成 28) 年 4 月	日本経済大学収容定員変更
2017 (平成 29) 年 4 月	福岡こども短期大学収容定員変更

2017（平成29）年4月 学校法人都築俊英学園を吸収合併

2018（平成30）年4月 日本経済大学グローバルビジネス学科届出設置

2019（平成31）年4月 日本経済大学芸創プロデュース学科届出設置

3 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
日本経済大学	1968（昭和43）年4月	経済学部	
	2011（平成23）年4月	大学院	
	2014（平成26）年4月	経営学部	
福岡こども短期大学	1976（昭和51）年4月	こども教育学科	
リテックホールスクール中同学部	2010（平成22）年4月	全日制（普通科）	
リテックホールスクール小学部	2004（平成16）年4月		
だいいち幼稚園	1966（昭和41）年4月		
だいいち保育園	2008（平成20）年4月		

4 学校・学部・学科等の学生数の状況 【平成30年5月1日現在】（単位：人）

学校名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
日本経済大学	大学院	23	49	41
	経済学部	510	2,110	1,616
	経営学部	900	3,700	2,979
福岡こども短期大学	こども教育学科	300	600	489
リテックホールスクール中同学部	60	360	89	
リテックホールスクール小学部	60	360	178	
だいいち幼稚園		200	111	
だいいち保育園		90	87	
合計	1,853	7,469	5,590	

【令和元年5月1日現在】（単位：人）

学校名	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
日本経済大学	大学院	23	49	45
	経済学部	510	2,040	1,712
	経営学部	900	3,600	3,159
福岡こども短期大学	こども教育学科	300	600	420
リテックホールスクール中同学部	60	360	79	
リテックホールスクール小学部	60	360	168	
だいいち幼稚園		200	125	
だいいち保育園		90	88	
合計	1,853	7,299	5,796	

5 役員の概要

(1) 理事

理事長 都築明寿香

理事 高鶴 大 他3名

※定数は、5名以上7名以内

(2) 監事

監事 八重尾 薫

監事 木下 亮

※定数は、2名

6 評議員の概要

評議員

永松陸雄 他15名

※定数は、15名以上19名以内

7 教職員の概要

【平成30年5月1日現在】(単位:人)

区分		本部	日本経済 大学	福岡こども 短期大学	リデントホー ル中高等学校	リデントホー ル小学部	だいいち 幼稚園	だいいち 保育園	計
教 員	本務	0	132	27	11	11	6	14	201
	兼務	0	157	24	3	1	0	6	191
職 員	本務	16	94	12	5	10	0	1	138
	兼務	0	0	0	0	0	0	0	0

平均年齢は、本務教員 45.4 才、本務職員 51.7 才

【令和元年5月1日現在】(単位:人)

区分		本部	日本経済 大学	福岡こども 短期大学	リデントホー ル中高等学校	リデントホー ル小学部	だいいち 幼稚園	だいいち 保育園	計
教 員	本務		133	25	18	18	6	12	201
	兼務		171	23	5	4	0	6	191
職 員	本務	16	105	12	6	8	0	4	138
	兼務	0	0	0	0	0	0	0	0

平均年齢は、本務教員 46.2 才、本務職員 50.7 才

II 事業の概要

1 日本経済大学大学院

平成 30 年度は、教育研究の高度化及び多様化並びに国際化に資するため、教育の質的転換や特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくり、産業界や国内外の大学等と連携した共同研究を推進できる研究組織及び海外の教育研究機関との連携強化を図り研究の充実を図った。結果、30 年度は、博士前期課程においては、修了者 17 名全員が修士学位を取得し、今後日本及び母国においての活躍が期待できる。又、博士後期課程においては、博士學位第 2 号を輩出し、昨年度に続き順調に研究成果が開花している。又、研究分野においては、1 つの研究所が新たに承認され、また、246 ホールを使用した学外向けの公開セミナーや研究会を 13 回開催し、地域への貢献、社会への貢献を果たすとともに、科学研究費も継続 3 件であり活発な研究活動が行われた。

(1) 研究委員会による教員及び学院生合同研究発表会の開催

学院生の研究指導を単に指導教員だけに依存するのではなく、全教員が学院生の指導に当たることができるようにとのコンセプトに基づき、博士前期課程在籍者は年 2 回、博士後期課程在籍者は年 1 回、全専任教員、一部の兼任教員及び全学院生が一同に会しての研究発表会を実施している。

(2) 海外大学との研究協力、留学生受入れでの連携

ポーランド・コズミンスキー大学と交流を深めるとともに、エルサルバドル国家小零細企業庁との協定により、平成 31 年度 4 月よりエルサルバドルから 2 名受入れた。

(3) 研究関連

ア 研究所

- ・政策科学研究所
- ・エンターテインメントビジネス研究所
- ・インテリジェンスマネジメント研究所
- ・ファーマシーマネジメント研究所
- ・メタエンジニアリング研究所

上記と併せて、9 の研究所がそれぞれ独自の社会活動を行い、特任教授 18 名、研究員 12 名が積極的な研究活動を行い内外から高い評価を得ている。

(4) 公開セミナー

社会に対して広く効率的かつ効果的な教育を実施するため、経営学に関連した研究成果などを各研究所単位で公開している。社会的な公開と還元に資するため、計 3 回開催し累計参加者数は 52 名であった。

(5) 紀要論文の発刊

年 1 回個々のテーマで研究成果を寄稿、査読を経て掲載した。現在創刊号から第 6 巻まで発刊済み、大学院リポート掲載による、いつでも、どこからでも閲覧できるようになっている。

(6) 修了生(博士前期課程)の進路等

日本での就職 9 名、就職活動継続 4 名、帰国 4 名の合計 17 名

(7) 入試及び広報関連

出願者 39 名、合格者 23 名、入学手続き者 22 名

(8) 図書の購入等

今年度も図書の購入及び寄贈を受け、蔵書数 11,003 冊となった。

2 日本経済大学

平成 30 年度は、大学創立 50 周年の節目にあたり、本学の「建学の精神」及び「教育目的」に基づき「和魂英才」を継承発展させ促進する目的で、①海外提携校の拡充と交流の促進、②ユニークな新 2 学科「芸創プロデュース学科」、「グローバルビジネス学科」の開設(科目、教員等の整備)、③海外学生受入れ先の拡充(英語話者を大学院へ)、④学生支援と中途退学・除籍防止体制の強化、⑤開学 50 周年記念行事(記念フォーラム等)の 5 つの事業に積極的に取り組み、国際的・日本的な経済・経営専門の稀有な大学としての一層の認知度向上を図った。これに伴い、学生募集は国内・国外学生ともに昨年以上に強化促進でき、新年度入学者数も定員以上を確保することができた。その後も 3 つのポリシー「デュプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシー」と各規定の整備、教育環境の改善・整備を鋭意進めている。

(1) 教育全般

ア 渋谷キャンパスにおいて、本年度より認可された学校図書館司書教諭免許相当科目 5 科目の単位を取得すれば教員免許状取得と同時に取得できるようになり、教職課程履修者で 3 年生以上が受講していて、春学期 1 科目、秋学期 2 科目、次年度 2 科目を開講する。

イ 福岡キャンパス及び渋谷キャンパスにおいて、グローバルビジネス学科の開設並びに平成 31 年度芸創プロデュース学科新設に向けての新カリキュラムの策定を実施した。新カリキュラムの策定にあたっては、平成 29 年度の認証評価のおり、履修単位の見直すとともに、基礎科目授業科目名を新入生(特に留学生)対象に理解容易な科目名に変更した。又、特に新設の「AI 産業コース」、「マンガ・ゲーム産業コース」は追加科目を含め履修モデルを作成した。

ウ 日本語検定協会の「日本語検定」を福岡キャンパス・渋谷キャンパス・神戸キャンパスの日本語統一テストとして、1・2 年生の留学生対象に 6 月「987 名受験」と 11 月「849 名受験」の 2 回実施した。結果を踏まえ今後の日本語教育の参考としたい。

エ 研究環境の整備充実

教員の研究の質の維持と教育に対する姿勢・意識の改善などを中心に、各種の取組を実施した。各個人に研究業績書を提出し、研究委員会で評価、教員の研究意識の向上を図り、全教員を対象に継続した大学紀要(日本経大論集)への出稿を促し、研究活動を活性化(デポジット化)することで、全教員の研究活動を維持する活動を行っている。また、文科省科学研究費公募に平成 30 年度は 2 件が採択され、平成 29 年度より継続研究課題を含めると平成 30 年度末現在 3 件(うち 1 件は 3/31 日をもって終了)となった。この他、外部の研究所や財団の研究助成の獲得や学外機関との共同研究などの研究活動が行われている。

オ FD (Faculty Development)

留学生が多数を占める現況から、留学生の学習の成果向上を図るため、留学生事情研修会を全教職員対象に開催した。又、FD委員会による教育内容及び教育環境の改善に努めるとともに、教育技法の改善向上のための具体的活動及び学生による授業評価の実施・結果公表と授業改善を検討した。又、SD研修会と合同で「経営学部学科新設による3つのポリシー」について全教職員参加のもと研修会を実施した。学長先生より「セルフプロデュース・志・創造性」についての講和をいただき教職員相互の親睦と団結が更に強まった。

カ 国際交流・国際提携事業の拡充

(ア) 外国大学等との教育連携

- ・デュケイン大学(アメリカ、ペンシルベニア)からの日本研修団体(経営学部学生 20 名・教員 2 名)を受け入れて、日本的経営セミナーを開催。
- ・コズミンスキ大学(ポーランド、ワルシャワ)主催の国際スタッフウイーク研修へ教員を派遣。
- ・ダフォディル国際大学(バングラデシュ、ダッカ)と学術交流協定を締結
- ・カリンガ産業技術大学(インド、プバネシュワル)と学術交流協定を締結
- ・培花女子大学(韓国、ソウル)と学術・学生交流協定を締結
- ・サクレッド・ハート大学(アメリカ、コネチカット州)と学術交流協定を締結
- ・SCMS 教育グループ(インド、ケララ)と学術交流協定を締結
- ・弘光科技大学(台湾、台中市)と学術交流協定を締結
- ・ホセ・シメオン・カーニャス中米大学(エルサルバドル、サンサルバドル)と学術交流協定を締結
- ・東亜放送芸術大学(韓国、安成市)と学術交流協定を締結
- ・セトゥーバル・ビジネススクール(ポルトガル、セトゥーバル)と学術交流協定を締結

(イ) 海外提携校との交換留学

- ・大連大学から、2名の交換留学生を受け入れた。
- ・崇実大学(韓国、ソウル)へ半年留学 2名派遣
- ・海外短期研修として、ROSEへ7名の他オーストラリア研修6名、韓国研修5名、中国研修7名、フランス・パリ研修へ9名と年々参加者は増加している。

(2) 学生支援

ア 学生指導

学生が明るく、楽しい学校生活を送れるようクラス担任、教務課、国際交流センター、厚生課等と連携しつつ生活指導、出席指導、相談業務を実施し中途退学の防止を図った。カウンセラー(週 2~4 日)の配置による悩み相談等に対応した。多くの留学生に対してコミュニケーションを大事に切磋琢磨することにより、世界でたくましく生き抜く基盤の確立に努めた。今後も新たな取り組みも含め、更なる努力を図る。

イ 図書の充実

留学生の国別に比例して、現地語の図書の集書を実施、952冊受入・登録し、CARIN(図書館システム)に現地語で入力し、多言語対応して学内外からOPAC(図書検索システム)で検索できるようにしている。又、オンラインデータベースの利用サポートとして、「国立国会図書館デジタル化資料ライブラリー」などを教職員・学生の研究・学習

用に利用できるようにしている。又、マンガ及び海外絵本コーナーの新設を図るとともに平成 30 年度は、約 3,324 冊増書し、入館者数は福岡キャンパス 13,446 人、渋谷キャンパス 11,881 人、神戸キャンパス 9,905 人 計 35,232 人であった。

ウ 情報システムの維持管理

情報基盤システム、学務システム等の維持管理、ホームページ運営とスクールアグリメントライセンス取得により研究・教育の質の向上を図った。

情報システムの障害、中断等の不具合等はなく校務の円滑な運営が出来た。

エ 就職支援

学生への個人指導の充実の為、職員のキャリアカウンセラーに関する資格取得、指導教員数を図り、長年培ったノウハウで、学生一人一人に対し親身な就職支援を実施し、特に個性と適性、可能性に応じキャリア形成を支援した。

就職者 502 名（就職希望者 536 名）、就職率 93.7%の成果を納めた。

各キャンパス毎の内訳は、次のとおりであった。

- ・福岡キャンパス：就職者 312 名（就職希望者 338 名）、就職率 92.3%
- ・渋谷キャンパス：就職者 151 名（就職希望者 153 名）、就職率 98.7%
- ・神戸キャンパス：就職者 39 名（就職希望者 45 名）、就職率 86.7%

求人社数は、福岡キャンパス約 1,801 社、渋谷キャンパス約 670 社、神戸キャンパス約 124 社の状況だった。

(3) 学生募集

ア オープンキャンパス

人気講師による模擬授業体験、キャンパス見学、学食体験及び個別相談等を実施し、本学の広報と募集に努めた。

前年度に比較し入学者数は増加し、入学定員充足は達成（110.8%）した。

イ 高大連携の強化

各高校への出張授業、各学校内での説明会、地域に根ざした親密な高大連携を推進した。結果として、平成 30 年度は 6 校（延べ 25 校・サポート校除く）との高大連携の締結を行った。又、50 周年記念講演で物理学者「野村泰紀」氏による講演は大きな反響を得た。結果オープンキャンパスへの参加が増加した。引き続き高大連携を強化する。

(4) アイデアプランスピーチコンテスト

ア 「2018 年高校生未来開発ビジネスアイデアスピーチコンテスト」は、多数の協賛のもと、全国の高等学校から約 111 通の応募が寄せられ、競争率 6.2 倍の応募の中から予選を勝ち抜いた 18 チームの高校が、決勝に臨んだ。

今大会のテーマは、従来からの「地域の課題解決をテーマにしたアイデア」「リユース」

「環境問題」とグローバルに応用できそうなアイデアが多数寄せられました。発表者の 18 名のいずれのスピーチも聴く者に大きな共感と感動を与えた。

又、日本中の高校生を対象に、地域や社会の課題を解決し、新しい未来を構築するイノベータータイプのビジネスアイデアを競い合う場を提供した。

（応募者数 111 件 審査合格 18 件）

イ 産学官連携推進事業

JALとの教育連携協定に基づきインターンシップ研修・エアラインマネジメントコース開設記念講演及びホテル ニューオータニ九州の公開授業を実施した。

ウ 福岡市との連携協定

グローバル創業都市づくりに取り組む福岡市と「起業・創業・起業成長促進・観光・MICE・グローバル人材の育成・教育・人的交流」などを目的とするもので平成28年度より継続実施している。

エ IIC (インターナショナル インキュベーションセンター)

留学生の創業支援および留学生が創業した会社へのインターンシップなどの学生支援・中小企業の海外進出におけるサンプル調査・地域における創業喚起と育成という目標が一致し、お互いに協力をする。

平成30年度から飲食店起業塾も開設し、今後も継続予定。

(5) 学園祭

各キャンパスにおいて、10月27日～28日に学生主催の学園祭が開催され、各国の自慢料理の模擬店、異文化体験コーナー、ビンゴゲームやカラオケ大会等が開催された。

神戸Cでは、「飛翔 ～ 最高に輝く時間」、渋谷Cでは、「global harmony」をテーマにダンス、ボイストレーニングの履修生による合唱、ネパール舞踊、ファッションショー等を披露した。又、模擬店は毎年恒例の中国・ベトナム・ネパールの学生たちによるアジアンキッチンなど多彩な内容を盛り込み大盛況のうちに幕を閉じた。

(6) 学生ボランティア活動等

学生主体によるボランティア活動を活発に実施した。

- ・ 渋谷駅前共栄会と日本経済大学が中心となつて、桜丘地区クリーンアップへ参加
- ・ 渋谷駅周辺「ハロウィンごみゼロ大作戦 in 渋谷」に参加
- ・ さくら祭りイベントへ学生の参加
- ・ ユネスコクラブ及び地域貢献活動として学生の参加 (延べ22日で8回参加)
- ・ 各キャンパス地域イベント祭りへの学生の参加

3 福岡こども短期大学

(1) 教育研究

本学の「建学の精神」及び「教育の目的」に基づき、こども教育学科として保育者に必要な専門性を身に付けるためのカリキュラム「講義」「実技」「演習」「実習」を柱とし、学生は、理論と実践をバランスよく学んでいる。

また、平成31年度より教育課程の一部改定(文科省指導)になるのを受けて、カリキュラム・シラバスの教育指導の実践研究を行った。

卒業時には、幼稚園教諭二種免許状、保育士資格、養護教諭二種免許状、社会福祉主事任用資格等が取得できることになっており、平成30年度の卒業生も、幼稚園教諭二種免許状236名、保育士資格244名、養護教諭二種免許状70名、社会福祉主事任用資格251名、認定ベビーシッター資格204名、レクリエーション・インストラクター資格24名であった。

ア 幼児教育研究会

本学は地域に開かれた短期大学として、また学生一人一人の個性の伸展を図ることを目的

とし、幼児教育研究会活動を活発に行っている。それぞれの研究会活動を通して、専門知識や技術・技能の修得に留まらず、社会人として必要なマナーを身に付け、保育者としての自覚・責任を持って行動する力を養っている。

平成30年度では、「こどもの日を祝う集い」、「七夕まつり」、「こどもフェスティバル」をはじめ、幼稚園、保育園、施設などの催しや行事などの公演活動や支援活動を積極的に行い、高い評価を得ることができた。また、1年間の研究成果を研究誌「幼児教育研究」としてまとめ、就職内定園や実習園等に配布し、喜ばれた。

イ 教員免許状更新講習

本学では、平成27年度より幼稚園教諭を対象に教員免許状更新講習として、「幼児期の声と歌について・うたあそび」、「幼児期の発達と運動遊び・身体表現遊び」、「幼児のイメージを高める言語及び造形表現」、今年度より新設の「教育最近事情」の4講座を開講した。

平成30年度の、それぞれの講座の受講生は、「幼児期の声と歌について・うたあそび」49名、「幼児期の発達と運動遊び・身体表現遊び」47名、「幼児のイメージを高める言語及び造形表現」49名、「教育最近事情」57名であり、講座終了後のアンケート結果でも、「十分満足した、十分成果が得られた」という評価を得ることができた。

ウ 海外保育セミナー

全学生を対象に参加者を募り、オーストラリアにある幼稚園でホームステイ研修を約2週間実施し、帰校後、レポート提出、修了者には2単位を認定した。参加した学生は25名であり、とても達成感のある研修成果が見られた。

(2) 学生支援

ア 本学がこども教育学科、単科の短大であることを生かし、全教職員と学生が一丸となり大きな行事「フレンドシップセミナー」、「こどもの日を祝う集い」、「七夕まつり」、「こどもフェスティバル」、「クラスマッチ」等の企画・運営を行っている。

また「クラス担任」「地区アドバイザー」を設け各課の職員とも連携し、学生生活・実習や就職指導までの相談に親身になって対応している。

授業の遅れや到達度が低い学生に対しては、オフィスアワーを利用して指導にあたっている。毎月出席状況表を配布し、地区アドバイザーが学生の出席状況を把握、休みがちな学生に注意喚起を行っている。

(3) 就職支援

本学では就職部に相談窓口を常設している他、就職ガイダンスを実施し、地区アドバイザー制を設け、これら3つを主な柱として学生への積極的な就職支援にあたっている。

学生一人ひとりのニーズを聴き、個別に対応を行うことで就職に対する満足度を高めていくことを目標とし、平成30年度においても就職支援を行い、就職希望者に対しては、100%の就職達成となった。

それぞれの園や施設からの求人数は6,358件であり、就職希望者231名に対し、就職者数は幼稚園：75名、保育園：126名、施設：17名、養護：3名、一般：10名であった。

(4) 学生募集

入学定員の高充足を目標に、オープンキャンパスの実施「特に、おもてなし・演出に心がけた魅力ある短大」、入試説明会への参加、高校での出前授業等を通して、生徒及び保護者、高校教

員等を対象に、本学教育への理解を促した。

オープンキャンパス等の連絡はインターネット・スマートフォンを利用した申請が圧倒的に多く、アプリやARコードなどを充実させ、スマートフォンでも自由に内容を検索できる体制を整えて対応した。

平成30年度は75.7%の充足率に対し、平成31年度は69.0%の充足率であった。

(5) 地域連携と社会貢献

平成30年度も引き続き、大宰府キャンパスネットワークを充実させ、より地域連携と社会貢献が出来るような活動を計画し実施した。

又、平成30年度は大宰府キャンパスネットワークの開設20周年を迎え、記念行事を行い、本学の特徴や活動を発表した。又、幼児教育こども和太鼓研究の学生が演奏を行い盛況であった。

(6) 学生ボランティア活動等

学生主体によるボランティア活動「こどもの心のケア」を活発に実施した。

- ・ 熊本地震被災者支援（御船町）・九州北部豪雨被災（朝倉市）

(7) 教育環境の整備

今年度は、学生が勉学に励む上で最適な教育環境を創ることに心がけ校舎敷地内にある中央庭園の整備や厚生会館を終日解放を行う等、学生の憩いの場として提供し、2年間の学校生活を快適な教育環境で送れるようにした。

4 リンデンホールスクール

小中高一貫の英語イマージョン教育の一環を担い、一人一人の個性を伸ばすとともに、日本の伝統・歴史と文化に根ざした豊かな人間性を育む教育を推進し、日本と世界の発展に寄与できる能力と態度を育み、日本人というアイデンティティを軸にして国際社会で自信をもって活躍できる人材の育成を目標とし、平成25年度に「国際バカロレア校」としての認定をうけ実践の5年目となり、教育活動が軌道に乗りアメリカ・イギリス・オーストラリアの有名大学へ4名合格した。

(1) 中高学部編成後第4期生の卒業

第4期生10名が卒業、IBコースは8名で、海外の有名大学4名・国内の国立大学・有名私立大学の慶応大学・早稲田大学合せて7名合格した。

(2) 中高学部第3回IB試験

平成30年度の受験生はコース履修生8名で、IBディプロマ資格者は6名だった。

(3) 中高学部・小学部の語学研修及び国際交流事業

海外の生の英語に触れあうとともに、交流を深めることにより、人間形成・育成を図ることを目的に、中高学部はセントパトリックから2名・ピーコンヒルズより2名の3ヶ月間の留学生4名を受け入れた。本校からは3ヶ月の語学研修生としてフランクストン及びピーコンカレッジへ4名短期留学した。又、小学部は6月21日～29日の間、6年生23名がグローバルな学力を育むためイギリスへ語学研修を実施し歴史的建造物や市内観光を通して海外の文化を肌で感じる貴重な機会となった。又、8月7日～17日の間5年生以上の希望者23名（中高学部2名を含む）がオーストラリア ピーコンヒルカレッジにおいてホームステイを実施し、初期の成果を納めた。また、10月5日～10月13日の間、ピーコンヒルズカレッジの留学生18名を招きホーム

ステイを実施した。

(4) 小学部シェイクスピア英語劇

2月22日及び23日の二日間、英語イマージョン教育の集大成として、本格的な演出の英語劇を実施し、英語能力の向上を図ることができた。(参加者 360名保護者他)

(5) 生徒募集

ホームページ・フェイスブック(学校の出来事をリアルタイムに更新)、オープンスクール、親子ワークショップ等あらゆる機会を利用し、広報・募集活動を実施し、生徒数の確保に努めた。

5 だいいちこども園

平成27年度より、これまでの「認定こども園」から「だいいちこども園」としてスタートした。福岡こども短期大学の附属幼稚園及び保育園として、相互連携と調整を図りながら個性と感受性豊かな園児の育成に努めた。又、保護者及び地域との密接な連携と教育施設環境充実に図り、保護者の信頼と募集の確保に繋げた。英語クラスにおける語学能力の養成、子育て支援における延長保育・預り保育の充実に図り成果を納めた。

(1) ひまわり教室・ジョイキッズ

保育園及び幼稚園の非入園者の体験と園の理解を目的とし、週2回のひまわり教室(延べ利用者数800名・昨年度実績760名)及び年間8回のジョイキッズ(延べ利用者数185名・昨年度実績91名)を行い、次年度園児獲得に努め成果を挙げた。

(2) 時間外保育事業

幼稚園・保育園ともに時間外保育を行い、保護者のニーズの対応に努めた。
結果、預り保育延べ2,619名、延長保育延べ4,894名の成果を納めた。

6 法人の事業を支える基盤整備

(1) 寄付行為の変更

平成31年度より新たに開設される、日本経済大学経営学部芸創プロデュース学科設置に伴う寄付行為変更届を行い、法人登記の変更も実施した。

(2) 財務運営基盤の改善

新たな中期経営改善計画(平成30年度～34年度)を策定し、財務状況改善に向けた取り組みを行った。

(3) 施設・設備の整備

①借用であったリンデンホールスクール中高等学校部の寮を購入し、本学園所有での運営を行えるよう整備した。

②各学校からの要望に基づき、老朽化した施設・設備の更新を予算の範囲内で実施した。

III 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

(単位：千円)

所在地	施設等	面積等	取得価格	帳簿価格	摘要
福岡県太宰府市 (日本経済大学福岡キャンパス)	校地	139,095.0 m ²		7,628,782	
	校舎	50,494.3 m ²		4,622,520	
	学生寮	43,791.4 m ²		4,012,284	
東京都渋谷区 (日本経済大学渋谷キャンパス)	校地	2,490.3 m ²		7,497,569	
	校舎	8,805.1 m ²		1,010,511	
兵庫県神戸市 (日本経済大学神戸キャンパス)	校地	420.0 m ²		1,496,425	
	校舎	1,684.2 m ²		366,079	
福岡県太宰府市 (福岡子ども短期大学)	校地	13,811.9 m ²		477,316	
	校舎	9,132.9 m ²		486,833	
	寮	4,589.5 m ²		126,958	
福岡県筑紫野市 (リンドンホールスクール中・高学部)	校地	59,404.5 m ²		1,425,961	
	校舎	11,028.5 m ²		1,184,054	
	寮	1,757.3 m ²		271,462	
福岡県太宰府市 (リンドンホールスクール小学部)	校地	18,303.4 m ²		821,041	
	校舎	4,687.9 m ²		1,081,732	
	寮	627.5 m ²		81,711	
福岡県筑紫野市 (だいいち幼稚園・保育園)	校地	4,425.6 m ²		19,627	
	校舎	2,230.0 m ²		308,183	

IV 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

資産の部合計は約 388 億円であり対前年度約 4 億円の増加である。この増加分は平成 30 年度に、渋谷キャンパスの校舎の改修及び学校法人都築学園より不動産取得による土地・建物及び有価証券である。負債の部合計は約 60 億円であり対前年度約 10 億円減少した。この減少分は平成 29 年度学校法人都築俊英学園を吸収合併による未払金等、関連学園からの借入金の一部繰上げ返済によるものであり、結果として平成 30 年度末の純資産の部合計は約 328 億円となり約 14 億円の増加となった。

(2) 収支計算書の状況

ア 資金収支計算書

収入の部合計は約 108 億円であり、平成 29 年度と比較して約 44.4 億円の増加である。この増加分は、学納金収入、雑収入、借入金等収入の増加である。支出の部は平成 29 年度と比較して約 44.3 億円の増加であり、人件費、教育研究費、管理経費、借入金返済、その他の支出等である。

イ 事業活動収支計算書

新会計基準における教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計である経常収支差額は約 14.3 億円の増加で、特別収支差額も約 2.5 百万円の増加であった。基本金組入前当年度収支差額は約 14.3 億円の増加となった。